

【論文】

戦後70年、日本の「中国・中国人」： AIB、戦争、そして中国人観光客の表象¹⁾

黄 盛 彬

1 はじめに

本稿のテーマは、戦後70年の日本社会の中国・中国人認識であるが、本論に先立って、日本政府内閣府の世論調査の結果を紹介したい。調査が始まった1978年当時、中国に対する親近感²⁾は62.1%であり、その2年後には78.6%までに上昇している。それ以降、ほぼ10年以上の間、高い水準を維持するが、1989年には51.6%に下落する。天安門事件の影響が背景にあった。それでも、中国に対して親近感を覚えられない人は50%以下の水準であった。1989年以降、ほぼ10年間、中国に対する親近感²⁾は「50対50」の状況が続いたが、2004年に分岐点を迎える。それ以降親近感²⁾は急激に下落し、最近の調査では、20%以下にまで落ち、戦後最悪の水準になっている。

同じ調査における韓国に対する親近感と比較すると、興味深い。韓国に対する親近感²⁾は、中国へのそれと比べれば、変動の幅が狭い。調査開始当時から長い間、韓国に対する親近感²⁾は50%を超えることはなかった。1990年代以降、韓国の民主化や経済発展、そして2003年頃からの韓流ドラマやK-POPの流行現象などが相まって、50%を超え、上昇曲線を描くことになるが、ピーク時にも60%を若干上回る程度に止まっていた。韓国への親近感²⁾は、2000年代に入り、中国への親近感²⁾が著しく下落の傾向を見せていた時に一時的に、上昇曲線を描いていたが、2012年の調査からは、急激に下落し始め、現在も、親近感²⁾を覚え

る層が20%以上減少している。

ここで注目すべきは、中国と韓国に対する親近感²⁾の関係性である。近年の日本社会の世論の保守化・右傾化に関しては、いわゆるリベラル新聞と保守・右派新聞の間では、診断そのものが異なることから、複合的な現象であることに注意すべきではあるものの、この政府の世論調査からも伺えるように、中国と韓国がともに反発の対象となっている点は、注目されるべきである。すなわち、2012年以降、安倍第二次内閣の登場以来、両国に対する親近感²⁾の下落は、連動しているものとして受け止めることができる。それ以前の動向を眺めると、むしろ両国に対する親近感²⁾は、反比例の傾向も見られる。要するに、中国に対する親近感²⁾が高まる際には、韓国に対するそれは、下落傾向が見られ、その反対も同様の現象が見られるのである。これは、おそらく、冷戦期の国際地政学に対する認識がその背景にあると推察できるが、では、その反対の方向である、近年の比例現象はどう説明すれば良いのであろうか。

まず、中国に対する親近感²⁾の分岐点となったのは、1989年であろう。初めて、親近感²⁾の水準が50%を切ったのである。以後、10年以上の横ばい状態が続くが、2004年には再び親近感²⁾の水準が30%台に落ちる。それ以降、下落の傾向が続き、2009年に若干の好転が見られるが、現在まで、中国に対する親近感²⁾は、調査開始以来の最悪の水準を更新している。こうした変化の背景を説明するのは容易ではないが、歴史認識を巡る両

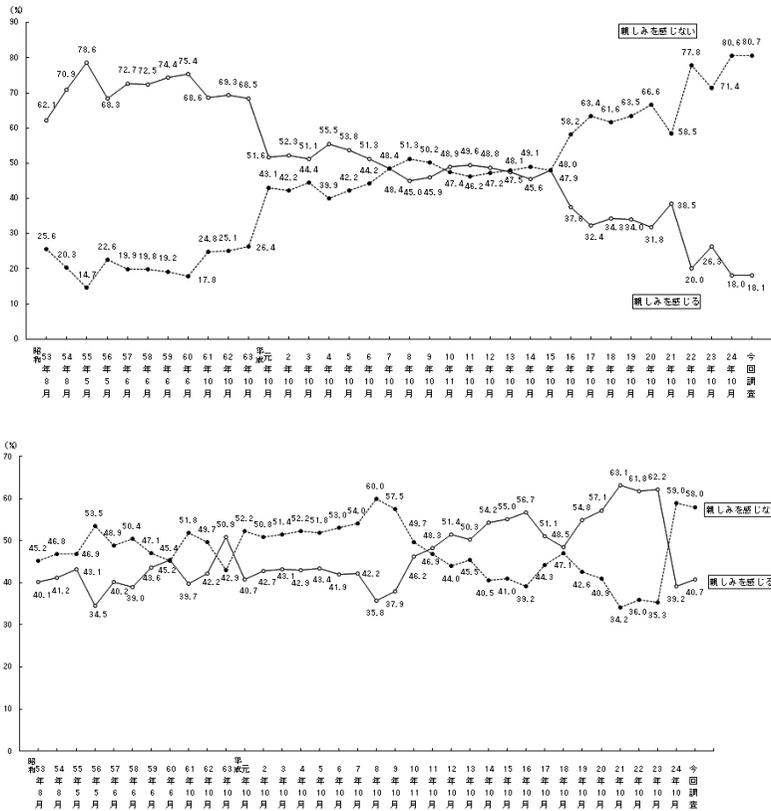


図1 中国と韓国に対する親近感の推移（内閣府「外交に関する世論調査」より）

国間における葛藤や中国経済の浮上に対する警戒、日本の相対的な地位低下に対する不安、そして日本のメディアを通じて繰り返される「反日」中国のフレーミングに、その原因があると推察することはできる。韓国に対する親近感の推移からも、共通点を見出すことができる。中国に比べれば、変動の幅は大きくないが、好転と悪化の背景には、いつも歴史認識を巡る葛藤の表面化が観察されるからである。

2 先行の論議の検討

本稿では、日本の中国認識、イメージを検討す

るが、そのために、まずは、地政学的認識、第二に、自国・自国民に対する認識、すなわち自画像、そして相手国に対する他者認識を重要変数として考慮する。

まず、日本の中国文学者で魯迅の研究者として知られる竹内好の議論から入ることとする。引用文は、1949年に執筆した「日本人の中国観」というエッセイからの抜粋である（竹内、1994：58-72）。

竹内は、国民政府の元行政院長である張群が、1948年8月から9月にかけて日本を視察した後に残した「個人的メッセージ」に対する回答の責任を論ずることから、文章を始めている。竹内に

よれば、張群のメッセージは、二つであった。一つは、日本の工業水準を高めることに対する反対論であり、もう一つは、日本の平和民主化が一応の形を整えたが、率直に言って、まだ十分でないこと、「有形の制度と法規の改革はたやすいが、無形の心理と思想の改革こそ困難」であるとし、従って、日本の国民に対し、「思想革命と心理建設を徹底的に実行するよう切望」している。「この二つは、平和民主日本を保証するだけでなく、日本と他の民主国家とが合理的な関係を再建するのに必要な保証にもなるのである」と。

このメッセージに対し、竹内は、張群が『毎日新聞』に与えた談話で、「政治、経済関係について言えば、私はこの根底は結局思想問題であり、文化問題だと思う」と指摘したことを想起させつつ、『「思想革命と心理建設」という二語に重点を置いてみない限り、そのメッセージの全体の意味はつかめず』、したがって、『中国人の対日感情の所在も見逃されることになろうと思う』と述べ、彼のメッセージに対する回答の義務を果たすことができないことを悔やみながら、『日本人の一人として回答の責任を感じている』という。

竹内は、『商業新聞が政府の要員として認識した人物の一連の発言から、国策決定に関する発言だけを引き出そうと期待したのは、当然であった』とし、同時に、『商業新聞の甘さを笑った『アカハタ』も、問題の所在を見失った点で商業新聞と同様であった』と指摘する。

『アカハタ』が、「張群の声明は、「思想革命」と「心理建設」を別にすれば中国の世論と合致している」と指摘し、「中国のこの世論、すなわち日本の再工業化に対する反対論は、疑惑と誤解に過ぎないと疑惑と誤解に過ぎぬと片付け」た日本の商業新聞の独善を笑うのは、正しいのであるが、結局は、『アカハタ』も、『日本の民主化に対する中国人の不信の感情、思想と心理の変革まで徹底化できていない改革は信じられない、という国民感情が土台になっているという点を認識できず、「思想革命」と「心理建設」を世論から分離させ

ることによって、世論の根底を間違えて把握している』と、批判しているのである。

続いて、竹内は、『対中国認識という点においては、日本共産党と日本的な歪曲を逃れられていなく、したがって、張群の日本批判は、日本共産党を含み、日本全体に妥当なものであり、毛沢東によって否定されない総括的な批判としてみるべきである』と主張する。続いて、『日本人の対中国認識は、戦前と戦後で変わっていきなく、これは日本人の思想や心理が全体として戦争の前後において変わっていないことを意味し、その根本的な地盤は、一言で言うと、日本人の中国に対する侮蔑感であると指摘し、そのような中国観の根底に存在する侮蔑感は、歴史的に形成されたもの、すなわち日清戦争後の産物であると主張する。そして、それは『「日清戦争前の畏怖感」の倒錯である』と主張する。

このような竹内好の主張で参考すべき部分は、日本の中国観を歴史的に形成されたものとして認識している部分と、日本国内の商業言論と共産党の立場を弁別しならも、そこに一貫している認識を把握しようとする姿勢である。本稿においても、このような分析的な立場を参考にしつつ、最近の日本の商業メディアの報道とメディアの表象に現れる日本側の中国認識、イメージについて議論してみたい。

以下、体系的なデータ収集を経た分析に先立って、戦後70年であった2015年の中国関連報道及びメディア言説において、特徴的であった三つの事例、すなわち「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」「戦後70年の記念ドラマ」、「中国人観光客」の表象についての試論的な分析を試みた。

3 事例研究 1 :

AIIB (アジアインフラ投資銀行)

2014年11月、中国で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)において、中国国家主席の習近平は、新たな経済圏構想としての「一帯一

表1 読売新聞と朝日新聞のAIIB問題を扱った社説

掲載日	読売新聞	掲載日	朝日新聞
2014.10.29	アジア投資銀 過剰な中国主導で大丈夫か		
2014.11.25		11/25	域内開発金融 中国取り込む努力を
2015. 3.26	アジア投資銀 中国の支配力が強すぎないか		
2015. 4.03	アジア投資銀 「日米孤立」の批判は的外れだ	4/1	AIIB関与は十分だったのか
2015. 4.19	アジア投資銀 運営の透明性が確保できるか	4/19	中国と世界 新たな大局観育てたい
2015. 5.10	アジア開銀改革 途上国支援の機能強化を急げ	5/11	AIIB どう生かすかが肝要だ
2015. 7.03	アジア投資銀 中国の「独善」へ懸念が増した		

路」構想を提唱し、この構想を実現するためのインフラ整備の金融支援の役割を担う金融機関としての「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」の設立を呼びかけた。その後、2015年の1年間は、設立のための準備作業や各国間の調整が行われたが、その動きは、日本のメディアでも重要に扱われた。

読売新聞は、調査期間中に「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を含む社説は、17本を掲載している。この中で、AIIB問題が主題であった社説は、表1に見出しを掲載した6本であった。他の11本の社説は、日米首脳会談、米国とのTPP交渉、G7首脳会談などに関する社説に置いて、AIIB問題に触れていた。朝日新聞などの他の新聞と比べても、AIIBへの関心は高いものであったといえよう。

2014年10月29日付の社説「アジア投資銀 過剰な中国主導で大丈夫か」では、アジア地域では、2020年までに鉄道や道路などのインフラ投資の需要が総額8兆ドルに至るとの試算を引用しながら、『アジア開発銀行（ADB）などの既存の国際金融機関だけでは充当できないのが事実』であると、『インフラ開発を成長の原動力としたいアジアの新興国が期待するのは理解できる』と指摘した。にもかかわらず、日本が参加を保留した理由については、『AIIBの意義や、今後の運営方針が不透明だからだ。オーストラリアや韓国も不参加だった』ことを挙げている。『中国は今

年7月、ロシアやインドなどと協力し、新興5か国（BRICS）による「新開発銀行」を創設することも決めた』ことを指摘し、『どちらも国際通貨基金（IMF）体制を主導する日米欧に対抗し、新たな国際金融秩序を構築する思惑があるようだ』とする。さらに、AIIBに関しては、『特に、中国国内で行き詰まる国有企業に、アジアのインフラ整備という巨大な市場を提供する狙いがあるのだろう』とし、『4兆ドルに膨らんだ外貨準備を有効活用し、「中国シンパ」の国を増やす戦略もうかがえる。』、『気がかりなのは、AIIBに対する中国の影響力が、突出して強くなりそうなことである』として、警戒の姿勢を明らかにした。この社説で特に注目すべきは、「アジアのインフラ投資の需要」に対し、「アジアの新興国」の「期待」に触れながらも、中国に対しては、「思惑」、「狙い」といったネガティブなニュアンスの言葉を選択していることにある。

具体的に、中国の影響力が突出されることを懸念する理由は、以下のように説明されている。

北京に本部を置き、資本金は1000億ドルを目指す。出資比率は経済規模に応じて決める方針で、中国が過半を占める見通しだ。

国際機関の名の下で、中国企業の受注を条件とする「ひも付き」の融資が乱発され、中国を利する開発案件ばかりが優先されること

はないか。融資審査が甘くなれば、環境や人権を無視した開発を助長する恐れもある。

中国に過度に依存した金融支援の枠組みでは、中国経済が変調をきたした際に、開発プロジェクトが滞るリスクも大きくなる。

こうした懸念の表明の後、どうすれば良いのか、という処方箋が出される。

アジア地域の健全な発展に資する運営が行われているか、日米などが連携して、監視を強めることが重要だ。

潤沢な中国マネーを、アジアの成長に生かす視点も忘れてはならない。ADBの最大の出資国である日本は、ADBとAIIBが適切な補完関係を築けるよう、働きかけるべきである。

以降、読売新聞がAIIB関連の社説を掲載するのは、2015年3月26日である。当初の予想とは裏腹に、30カ国以上が参加する見通しとなり、何よりもイギリスを筆頭として、ドイツ、フランス、イタリアのヨーロッパの4カ国が参加を表明したことが、状況認識に大きな変化をもたらしたのである。これらヨーロッパの各国の参加表明に関して、読売は、『AIIBを通じて中国との関係を強化し、成長するアジアでの投資機会を増やしたい思惑がある。日米に比べて安全保障面で中国と利害がぶつかることが少なく、参加のハードルが高くない事情もあるのだろう』と述べている。しかし、読売新聞は、『中国が過度の支配力を持ち、中国企業の受注を融資条件とするなど、自国に有利な運営が行われる疑念が拭えない。参加国の拠出した資金が中国の意のままに配分され、アジアでの影響力強化に流用されないだろうか』としながら、安倍首相の「公正なガバナンス（統治）を確立できるか、慎重な検討が必要だ」との発言を引用しながら、『もっともだ』と指摘し、『統治体制や運営に関する懸念が解消されない限り、日本

が出資国に名を連ねるのは難しだろう』と、重ねて、日本政府の不参加という方針に支持を表明している。

その上で、『重要なのは、AIIBが国際機関にふさわしい運営の透明性や公正性を確保すること』であるとし、米国が、『参加を見送る一方、「世界銀行やADBなど既存の機関と共同で融資を行うことが高い基準の確保につながる」との見解を示している』ことを指摘しつつ、『AIIBを世銀やADBとの共同事業に取り込むことを通じて、審査や融資の適正化を迫る道を探っているのであろう』から、『日本も米国と協調し、AIIBが国際ルールに基づいて運営されるよう働きかけねばならない』と主張していた。あくまでも、「米国との同調」が日本の選択であり、社説の文章の主語が、「日米」になることも度々であるほどであった。

続いて、4月3日には、AIIBへの参加を表明する国が予想を超えて拡大していることを意識してか、『アジア投資銀「日米孤立」の批判は的外れだ』という題下の社説を掲載した。参加を表明する国が50を超えるようになり、『日米両国が慎重姿勢を示したにもかかわらず、先進7カ国（G7）の英独仏伊4カ国や、米国の同盟国である韓国、オーストラリアも名を連ねた』ことに触れてから、その原因を、『AIIBに参加すれば、大規模な需要が見込まれるアジアのインフラ（社会資本）市場への参入機会が拡大する。日米に対する外交的な配慮より、経済的実利への期待を優先したのだろう』と、一見、冷静な態度を装うが、その背景には、『米国の指導力の低下があるとの見方も強い』と指摘し、日米体制への一辺倒の姿勢に、一抹の不安が残ることを覗かせている。しかし、続く文章では、やはりこれまでの姿勢を貫くべき、という姿勢を崩さず、『参加国が増えたからといって、中国がAIIBの運営で圧倒的な支配力を握り、自国の国益に沿った事業に利用する懸念が消えたわけではない』との持論を繰り返した。重ねて、中国の思惑と、それに伴う不安を指摘し

ているのである。

そして、『一部に「外交の失敗で日米が孤立した」といった批判も出ているが、国際金融秩序に責任を持つ日米が現時点で参加を見送ったのは、適切な判断である』として、重ねて、日本政府の判断に支持を表明している。合わせて、『東シナ海などで中国が一方的な現状変更を図る中、日米同盟を強化する必要性は増して』おり、『米国との共同歩調を堅持したい』と主張し、読売新聞が、この問題を捉えるフレームは、あくまでも安保としての「日米体制」を維持することにあり、AIIBに関しては、アジアインフラ開発というフレームとしては、捉えていないことを鮮明に表していた。

その後も、2015年4月17日付社説「G7外相会合 海洋秩序維持へ連携を強めよ」では、『中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加の判断は分かれたが、安保分野で足並みを乱してはなるまい』と、従来の立場を再確認し、4月18日にも、再び、「アジア投資銀行 運営の透明性が確保できるか」という題下の社説で、『国際金融機関にふさわしい公平性や透明性が確保できるのか。不安は募るばかりである』とし、強い懸念を提起している。すでに参加を表明した国は、57か国に上り、正式設立までは、67か国体制となるのが有力視されていた状況であった。

この社説では、『日米両国は、AIIBで公平・中立な運営や組織体制が実現されるかどうか疑問があるとして、参加を見送った』とし、『訪米した麻生財務相は、ルー財務長官と会談後、「AIIBは公正なガバナンス（統治）や環境への配慮など、国際的スタンダード（基準）に基づくことが重要だ」という点で一致した」と述べた』ことを指摘しつつ、あくまでも、AIIB問題は、日米の連携の枠組みで対応すべきであるという認識を強く表しつつ、『国際金融秩序の波乱要因とならないよう、日米がクギを刺したのは、妥当である』、そして、『中国の発言力が強いAIIBに加わって、出資に見合うメリットがあるのか疑わしい。当面は、中国

の出方と、創設メンバー国による協議の行方を見守ることが得策だろう。参加を焦る必要はない』と主張した。

これ以降も、読売新聞は、たびたびAIIB問題についての社説を掲載し、同様の主張を展開した。

2015年4月22日付の社説「日米TPP協議 最終決着を「逃げ水」にするな」は、日本と米国のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉に関するものであったが、ここでも、『気がかりなのは、TPP交渉が停滞する間に、中国がアジア経済の「盟主」の地位を固めるべく、着々と手を打っていることだ。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーは57か国に上った。だが、組織運営や融資審査が公正に行われるかどうかは不透明である』とし、読売新聞としては、この問題を、国際社会における覇権争いとして認識していることが伺える。

そして、5月以降も度々、AIIBに関する主張を展開していた。以下に主な主張を列挙する。

ただ、AIIBが公正な運営を行うかどうか疑問は拭えない。AIIBに透明性の高い融資の実行を迫るためにも、ADBが機能を強化しておくことが重要だ。

「アジア開銀改革 途上国支援の機能強化を急げ」『読売新聞』2015年5月10日朝刊

今回の対話で中国側は「ドアはオープンだ」とし、日本に参加を改めて呼び掛けた。市場での信用力を高めるとともに、国際金融機関の運営ノウハウを取り込みたい狙いがあると見られる。

だが、中国が30%近い出資比率を占めるなど圧倒的な影響力を持つ中で、運営の公正性や透明性が確保されるのか、不安が残る。

中国の利益となる事業への融資で甘い審査が横行しないか。環境破壊や人権抑圧を招く開発を後押ししないか。こうした懸念が払拭

されなければ、日本の参加はもとより、アジアのインフラ整備で有益な協力関係も構築できまい。

「日中財務対話 アジアの発展へ連携できるか」『読売新聞』2015年6月7日朝刊

中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立などを着々と進め、東・南シナ海で強引な海洋進出を図っている。TPPが空中分解に終われば、中国の攻勢はさらに強まろう。交渉参加国は、危機感を共有すべきである。

「米大統領交渉権 TPPの早期妥結につなげよ」『読売新聞』2015年6月26日朝刊

世界銀行や国際通貨基金（IMF）など日米欧中心の国際金融システムの変更を目指す中露の野心を、露骨に示したと言えよう。

年末にも運営を開始するBRICSの「新開発銀行」を、アジアインフラ投資銀行（AIIB）とともに駆使して、新興国や途上国の社会資本整備を進め、影響力を一層強めたいのだろう。

「BRICS会議 中露の国際秩序挑戦が露骨だ」『読売新聞』2015年7月11日朝刊

次に、朝日新聞のAIIB関連社説を、読売新聞の主張との比較の視点から分析してみる。朝日新聞の場合、社説のタイトルからも、読売新聞とは論点が異なっているように見えるが、社説の内容においては、状況の認識、中国側の思惑の解釈などに関する認識に関して、読売新聞と大きな差は見られなかった。

この問題について最初に触れた記事は、2014年9月21日朝刊のワシントン総局長の解説記事であった。この記事は、AIIBが、「新しい国際金融機関というより、中国の外交政策ですよ」とするワシントンにある国際通貨基金（IMF）幹部の発言の引用から始まっている。AIIBについても、『港湾や道路などのインフラ整備に焦点を合

わせ』られた『アジアでの「親中中派」を増やそうという狙いがあるとみられている』として、『戦後の金融秩序を形作ってきたIMF・世界銀行などの「プレトンウッズ」体制に対する挑戦であることは間違いない』と断言している。

朝日新聞の2015年4月1日付社説の題目は、「AIIB 関与は十分だったのか」であった。読売新聞が3月26日に中国の支配力が大きすぎると懸念を表明し、4月3日に「日米孤立」という批判は妥当ではないとする反論を提起したことと比較すると、朝日の社説のタイトルはやや控えめのトーンであった。この社説で朝日新聞は、『透明で公正な運営が担保されるなら、日本がAIIBに出資することも選択肢の一つになる。日本が最大出資国であり総裁も出しているADBが、協調融資などでAIIBと協力することも検討に値する』と主張している。また、日本政府の情報収集には問題はなかったか、『このところの日中政府間関係の脆弱（ぜいじゃく）さが情報収集に影響してこなかっただろうか』と疑問を呈しながらも、「透明かつ公正な運営」への懸念については、読売と同様の対中国認識を露呈した。読売との違いは、『従来、AIIBへの参加に慎重だった欧米諸国や有力新興国の多くが、ここにきて参加を表明する国が相次いだ』理由を探ろうとしている姿勢であり、朝日は、『中国との関係を密にすることの経済的メリットを重視した国があるのは確かだろう』と説明している。そこで、中国への関与が希薄であってはならない、と主張しているのであり、いかにも、迂回的なレトリックを駆使しながら、留保的なスタンスを貫いている。その朝日的なスタンスを示しているのが、次のような文章である。

だが、気になるのは、AIIBの運営方法などについての中国の考え方が改善してきたことを指摘する国がある点だ。……戦後の国際金融は米欧を中心に動いてきた。日本は長年、米国とともに歩むことで一定の地位を保って

きてはいる。しかし、中国の台頭で、その秩序は大きく変わろうとしている。今後、日本はどういう立ち位置をとるのか。AIIBはそんな問題を日本に投げかけている。

「AIIB 関与は十分だったのか」『朝日新聞』2015年4月1日朝刊

この社説以降も、朝日新聞は、読者投稿や外部コラムなどでAIIBに参加しない政府の決定に対する批判的な意見を紹介しているが、依然として朝日新聞の立場として参加を明示的に支持する主張はなく、迂回的に日本政府の対応に関して疑問を指摘しているにとどまっている。問題の全般を認識するフレームは、読売のそれとほぼ変わらないものであった。

朝日新聞は、4月19日にも、「中国と世界 新しい大局観」という社説を掲載している。以下、主要な主張を抜粋してみる。

アジアインフラ投資銀行（AIIB）をめぐる、中国は国際主義的な姿勢をうたっている。旺盛な開発意欲が続くアジアのインフラ需要は膨大だ。既存の日米主導のアジア開発銀行（ADB）だけで賄えるはずもなく、開発支援を複線的に進めようという提案には理がある。……近年、周辺国が感じる脅威の最大の理由は、近海で今も続く中国の振る舞いであろう。南シナ海では領有権で争いのある海域の岩礁で一方的に埋め立て工事を施し、軍事施設化が心配される。……

それが今や中国が秩序づくりに意欲を見せる時代である。日米にとっても自身の利益のために、中国とアジアの市場が死活的に大切だ。89年の天安門事件当時のように、中国を制裁で国際経済から突き放すような選択肢はありえない。

南シナ海に見るような中国リスクをどう抑え込み、融和志向へ導くか。難問である。

政治的な関係がどうあれ、中国と日米を含

む周辺国とは、グローバル経済の同舟にある。互いの経済発展が互いの政治の安定を担保する構造にある。もはや前世紀までの「覇権主義」はどの一国の利益も保証しない。

新秩序を探る中国は、自国のために国際社会との順応性を強めるべきだし、日米も中国の新たな役割を認めつつ、安定を守る道を探るべきだろう。日米中とも、新時代に即した大局観を自らの中に育てたい。

この社説に表れている中国に対する認識も、読売のそれと類似している。中国の覇権主義的な行動に対する問題の指摘は全く同じである。違いは、解決策、処方箋の提示の仕方にある。読売新聞が米国との連携を強化して、対抗しなければならず、対中国監視を続けなければならないという立場であるのに対し、朝日は中国の役割を否定せず、安定を模索する努力が必要であるなどと、抽象的な提案にとどまっている。具体的にはどのような努力が必要なのかは曖昧なままである。さらに、読売が提起する立場については、回避なのか、無視なのか、全く触れない。そもそも、この社説で「新時代にふさわしい大局観」とは何を意味するのか不明である。

AIIBに関しても、必要なインフラ投資の需要を考慮すれば、現在の体制では不足が明らかであり、したがって開発支援を複線的に進めようという提案についてはその妥当性を認めるものの、政治や外交分野における中国の覇権主義を警戒するという点においては、読売と同じ立場である。結局、AIIBに対しても、どのように対応すべきかに関しては、大差はなく、政府の決定に応援のメッセージを送るか、送らないかという違いではない、ともいえるような内容である。

5月11日の朝日新聞社説は、「AIIB どう生かすかが肝要だ」というタイトルで、より具体的に議論を展開した。

中国主導のアジアインフラ投資銀行

(AIIB)は、アジア各国や英独仏など57カ国が創設メンバーとなり、6月に設立協定が結ばれる見通しだ。……

世界銀行やアジア開発銀行(ADB)から巨額の借入れがある中国が、AIIBで最大出資国となって、総裁も出すとなれば、機関銀行化しない手立てが不可欠になる。少なくともAIIBには、中国の影響拡大を目的とする融資にばかり流れないよう、透明な運営ルールが求められる。参加国の合意をとりつける常設理事会のような仕組みも必要になるだろう。

AIIBが健全な運用をするために、日米が主導するADBも協力を惜しむべきではない。過剰な融資の末にAIIBの借り手が返済不能に陥れば、必然的にADBの融資の回収も難しくなるからだ。案件によっては協調融資してもよいし、環境や人権に配慮した融資のルールを確立することも必要になるだろう。協力の先には、両者が合併することも検討対象になるかもしれない。

もちろん、条件が整えば、日本のAIIB加盟も選択肢になる。要は、健全な国際金融の実現である。……

世界の経済大国となった中国が存在感に見合うだけの発言権を国際金融の舞台で求めるのは当然のことだ。日米は国際通貨基金(IMF)や世界銀行、そしてADBでも、中国に発言権と役割をもっと与えるべきだ。

そこで前提となるのは、たとえ支援のためであっても金融の規律に従って、持続可能な投資にすることである。

「AIIB どう生かすかが肝要だ」『朝日新聞』2015年5月11日朝刊

このように、朝日新聞は、直接、AIIBに対する日本政府の対応を批判するよりは、AIIBを提案する中国の立場に一定の妥当性を認めつつも、同時に安全保障面においては、中国の覇権主義を

警戒しながら、保守新聞との差別性が強調されすぎないように注意を払う。言い換えれば、世界情勢の変化としての中国の浮上というリアリティは認めるが、中国という国、または中国政府の思惑に関しては、保守新聞との間に、違いよりはむしろ共通している姿勢が伺える。「親中」という批判を意識しすぎているからであろうか。

AIIBに関するリベラル新聞としての朝日新聞と、保守新聞としての読売新聞の社説を比較検討してみると、以下のように要約することができよう。

読売も朝日も、2014年に習近平中国国家主席が提案した当時には、中国による覇権主義に基づく戦略として一蹴していた。その思惑とは何かを疑うトーンで一貫していた。しかし、イギリスが加入を表明してからは、両陣営の間には、若干の論調の開きが見られた。朝日の場合、「抱擁」、すなわち「導いていく」という、いわば「導中」という姿勢であると言える。一方、読売の場合は、「反中」の姿勢を変えなかった。しかし、二つの新聞に共通していたのは、「警中」という立場であった。AIIBが経済政策の一環として進められているという認識よりは、外交戦略であり、その背景には、中国による覇権主義、中華主義があるという認識においても、大差はなかった。地政学的国際情勢の認識においては、違いが見られた。読売は、あくまでも「日米」体制を維持することが鍵であり、中国の提案は、この体制に対する対抗であると認識していた。ADBのアジアインフラ投資の試算が、記事で紹介されるのも、イギリスの参加表明の後であった。朝日も、当初のワシントン発の解説記事では、読売とほぼ類似した認識であった。

朝日新聞の立場が、読売のそれと異なる点は、中国の存在をどう考えるか、という点にあるが、朝日は中国の存在を認め、引き寄せていく努力を、という主張であるが、それが日米体制にはどのような影響を及ぼすものかに関しては、具体的な言及をしていない。したがって、日本としてどのよ

うな立場を取るべきなのかに関しても、具体的な提言ができないのである。AIIBに関しても、日米体制による監視の必要性を提案するという点においては、読売新聞の立場にむしろ近い。ただ、その提案にたどり着くレトリック、あるいは、言説戦略において違いが見られるだけである。結局は、日本政府に中国政府と対話せよ、という注文だけである。その点は、保守新聞も「対話すべきでない」と主張していない点においては、両新聞の間には、立場の違いはないと言って過言ではない。要するに、AIIBに加入すべきかどうか、その必要性があるかどうかに関しては、曖昧なままである。

4 事例研究 2 :

戦後 70 年記念ドラマ『RED CROSS —女たちの赤紙—』(TBS)

このドラマは、TBS 開局 60 周年特別企画として、2015 年 8 月 1 日と 2 日に、二日連続で放送された。松嶋菜々子主演で、番組の宣伝は、「戦争ドラマ」という色彩より、「苦難を乗り越えて、強く生き続ける生命力や家族愛」を強調するものであったが、ドラマの内容は、見方によっては、反戦ないし平和を訴えるドラマとしてのカラーも強いものであった。

主人公女性の「キヨ (希代)」は、従軍看護婦である。ドラマが始まって間もなくインパクトの強い場面がある。「日本人と中国人を差別しない」主人公は、上官に隠して、負傷した中国人を治療しようとするが、憲兵に摘発される。治療を直ちに中止するという命令を受けるが、紀代は赤十字の精神を訴えるが、結局は、銃剣の脅迫で気を失ってしまう。中国人は、公開処刑にされ、その光景を見つめていた主人公は、そのショックから、日本に一時帰国した際に、従軍看護婦を止めてしまう。その後、中国人と一緒に保護しようとした満州開拓団の日本人の男性と結婚を決心し、再び、満州に向かう。

このドラマで描かれる満州の現実、それなりに機能していて、秩序も取れている社会であった。街には活気があり、日本人と中国人が一緒に暮らす町は、平和であり、かつ牧歌的にすら見える。度々、日本軍の、おそらく憲兵である軍人の鋭い眼光が光ったりするが、少なくとも、開拓団の日本人は、現地の中国人に対し、敵対的でも差別的でもない。すでに、日本の統治は社会の隅々まで及んでいて、安定した社会のように描かれていた。

そんな中、戦況が悪化し、主人公夫婦の人生は狂っていく。1930 年代の満州での情勢、そして 1937 年の日中戦争の勃発は、遠いところの出来事のように描写される。ある日、主人公夫婦の息子が怪我を負い、破傷風に感染してしまう。治療薬がなく、困ってしまっている中、従軍看護婦時代に上司であった従軍医師(彼もまたとても人間的な人であり、軍国主義日本に抵抗した人物であるが)の助けによって、息子の命を救われる。キヨは、再び、従軍看護婦として復帰することになる。戦況の悪化によって、戦場から運ばれる負傷兵で、病院は修羅場になっていく。けれども、キヨは無我夢中で、一生懸命に治療に当たる。戦争への懐疑から、従軍看護婦をやめることにしたキヨは、同じく戦争を嫌い、平和を愛する人の助けによって、再び、従軍看護婦として、復帰することになるのである。ここに、このドラマの反戦ドラマとしての曖昧なスタンスがうかがえる。

戦況の悪化にともない、満州開拓団の男性にも召集令状が届く。男たちは、戦場に送られる。その別れの場面においても、日本人たちと中国人たちは、一緒に見送る立場である。そこの中国人たちにとって、その戦争がどういう戦争なのかは、語られない。

ある日、キヨは戦場から運ばれてきた負傷兵たちを運んでくるトラックの中から、満身創痕の、腕も足も切断された体だけの軍人を見つける。その満身創痕の身体は、愛する夫のものであった。

その後、キヨは、子供を探しに開拓団村に戻るが、そこはまた別の地獄であった。ソ連軍の蛮行

により、村は破壊され、女たちは蹂躪され、男たちは殺されたか、自決していた。最愛の息子は中国人の助けで命を救われ、奉天に行く汽車に乗るために駅に向かったと聞く。その息子の消息を知らせてくれば中国人は、キヨを汽車の駅までに連れていく。駅のプラットフォームでは、汽車が出発しようとしており、息子との再会を果たしたものの、汽車が駅を出たその瞬間、駅は爆薬で破壊されてしまう。ソ連軍の進撃を遮断しようとした日本軍の作戦的行動であった。そこに集まっていた多くの人が死傷する中、キヨを駅まで連れてくれば中国人は、キヨを庇い、自分の命を捨てながらも、キヨの命を救った。

こうしたストーリー構成から、再び、繰り返される歴史認識を確認できる。戦争は背景に過ぎず、誰によって、どのように引き起こされたのかの説明はない。主人公たちは、満州への開拓の純粋な思いから、自分に与えられた仕事に一生懸命に邁進する、そういう人々である。満州の開拓団の存在こそが、侵略の産物であるという認識は、明示的では表れない。ただ「中国人を差別してはならない」と繰り返し息子に言い聞かせるお父さんの存在があり、「中国人を差別しない息子の姿に」微笑む、そのような優しい人たちなのである。

残酷な日本人も登場する。しかし、彼らは、まるでロボットのように悪人として描写される。彼らも、家族を愛し、故郷を思い、同僚の痛みに悲しむ、普通の人々であるという描写はなく、従って、人間の両面性と状況の不条理に関する認識は現れない。「善と悪」は、最初から明らかである。それなりに「統治が機能していた」平和と開拓を、決定的に、完全に破壊したのは、日本帝国が引き起こした戦争ではなく、その戦争に、後から参戦したソ連軍であり、中国人の抗日勢力であった、という認識なのである。

このドラマにおける中国人認識で注目しなければならない点は、他にもある。この戦争で中国人の抗日部隊は登場しない。ゲリラ行為で捕虜となった中国人が登場するだけである。登場する中

国人は、ほとんどが、主人公夫婦の家族、すなわち、日本の統治に協力的な人々であり、片言の日本語を使う、中国語のアクセントで使う、使用人たちである。

そして、日本人を蹂躪するのは、ソ連軍であるが、この設定は、むしろ「戦後的」ともいえる。戦後の冷戦体制においては、最も残酷な戦争を戦った米国は、日本の同盟国となり (Dower, 1987, 2000)、不可侵条約を結んだ同盟国でありながら、日本への宣戦布告を行い、参戦したソ連軍は、裏切り者であり、絶対悪として描かれる。ドラマの後半には、人民解放軍が登場するが、ここで人民解放軍の描写は、ロマンチックなものである。こうした描写もまた、戦後的といえよう。

戦後70年を記念して製作されたこのドラマで現れる歴史認識、中国認識は以下のように整理しよう。

1930年代の満州の現実には、日本人たちが一生懸命に満州を開拓し、満州国のイデオロギーである「五族協和」を充実に遂行しながら、世の中は、それなりに機能していた。悪い軍人もいたが、彼らは、個人的に悪人であったか、まるでロボットのように、黙々と任務を遂行するのみであった。主人公夫婦は、繰り返し、息子に言い聞かせる。優しい子になれ、中国人を差別しないで、と。その世界では、中国人を差別しただけでも、良い子になれる、という自己満足の世界であるかのようである。

開拓団の日本人たちは、逞しく、そして天真爛漫に生きるのである。中国でどういうことが行われているのかは、説明されず、その中国人たちは、日本人開拓団とともに働く、おそらく農場の働き手でしかない。主人公の日本人たちより、背が低く、優しい人々である。日本に脅威となる存在ではなく、協力者であるか、そうでなければ、何か見えない力によって、あるいは、何かにとりつかれたように抵抗するそのような存在である。残酷な日本の軍人によって殺されるが、その悲惨な死を悲しみ、悔しがる日本人主人公の存在

によって、ドラマを見る現代の日本人たちには、そのような善意の日本人に感情移入し、中国人の死について考えるよりは、そのような現実に悲しむことのできる善意の日本人に、おそらく自分自身を投影したりはしないか、少なくともこのドラマで描かれている日本人の自画像は、こういう姿であった。

様々な日本人が登場する中、誰が日本を代表するのかが重要である。従軍看護婦の女性とその家族たちの中国人との関係は、主人と使用人、または地主と小作人の関係であり、中国人たちは不平等な協力者である。満州開拓団の日本人は、善意の人々であり、中国人を助けて、不毛の地としての満州を開拓するために、一生懸命に努力する、心の優しい人々である。戦争は、どこか得体の知れない力によって起こり、宿命的に戦況が悪化し、街は地獄と化している。日本軍の蛮行は部分的で、個人的なものとして描かれるのに対し、ソ連軍の蹂躪は、全体的、野蛮的、そして動物的な暴力である。

したがって、視聴者は自然にその善意の主人公たちに感情移入し、彼らが現在の「日本/日本人」を代表することになる。なぜ戦争が起きたか、どのような命令があったか、なぜそのような残酷な暴力が行われたか、という問いに対しては、答えは「戦争」に帰結する。そして、「再び戦争があってはならない」というフレーズで納得してしまう。ドラマや映画で描かれるそのような「優しい人々」、戦争の渦の中でも、与えられた任務、仕事を充実に、誠実に、そして黙々と遂行するそのような人々こそが、我々の先祖でなければならず、このようなナラティブには、そのように充実に、黙々と任務を遂行したことが、戦争の暴力に加担することであったという「不条理」「理不尽」の視点はない。

一方、ソ連軍の暴力は、非人間的であった。ソ連軍の日本人女性に対する暴力、そしてその女性たちを守ることができなかった恥辱から、自決する日本人男性の描写は、ソ連軍の暴力を民族的に

耐えなければならなかったというナラティブの核心をなす。その暴力によって破壊されてしまった開拓団の町に息子を探しに来たキヨを、生き残った中国人男性が、多くを語らずに、黙々と助ける。彼らが、中国の「抗日戦争」と、日本軍の敗退をどう受け止めたかは、ここでは聞かないし、応答もされない。戦争以前と、その後の彼らの人生がどのように振り回されたかは、重要ではない。もちろん、ドラマである以上、全てのリアリティを盛り込むことはできないし、ドラマ的な構成も重要であり、日本の戦争記念ドラマである以上、日本人が主人公となるドラマのナラティブが、このようになるのは、むしろ自然ではないか、という指摘は一理ある。にもかかわらず、こうしたナラティブにおいて、誰が「日本と日本人」を代表するのか、という問いは、なお重要である。

重ねて、指摘してきたように、このドラマにおいて、日本と日本人を代表するのは、心優しく、純粋な真心の満州開拓団の一員であり、彼らは中国人を差別しなかったし、また負傷した中国人を、彼らが反日運動に関わっていたとしても、赤十字の精神、すなわち普遍的な人道主義、人間愛を備えた人々であった。中国に駐屯中の関東軍が、そこにいる理由は、改めて確認しておく必要はない。それが歴史というものであり、戦争はある日、突如悪化される。そのような状況に、そのような秩序の下に、日本人たちは中国人と一緒に暮らしていたという歴史認識が潜在されている。

もう一つ重要なのは、中国の抗日戦争の主体として、中国の軍隊が登場しない点である。ソ連軍の参戦と暴力は、国家的かつ組織的な軍隊の姿として描写されるが、不自然にも、中国の「軍隊」は登場しない、抗日パリチザンまたはゲリラーとして登場するのみである。ここでも、中国大陸で繰り広げられた、戦争が、どのように認識されているかを伺うことができる。1937年7月7日の北京で起きた盧溝橋事件以後、1945の終戦までに続いた、いわゆる15年戦争の全面戦争としての現実、このドラマでは、あくまでも、遠く離

れたところでの戦争であり、このドラマの主たる舞台の満州は、「前線」ではなく、いわば「銃後」であったという認識なのである。

ドラマの後半部には「人民解放軍」が登場するが、彼らはむしろ革命の理念で武装された「志士的」な姿であった。彼らは、ソ連軍のように日本人女性を蹂躪したりせず、日本の従軍看護婦たちを人民解放軍に編入させ、ともに戦う同志（コムラッド）になることを求める。人民解放軍の幹部は、ソ連軍の暴力に蹂躪された日本人の看護婦に恋心を抱くシーンでは、『誰が、踏みにじられた野原の花を醜いというのですか?』と、慰める場面は、ロマンチックですらある。ロマンチックな日中関係の描写で、このドラマが表現しようとしたのは、果たしてどのようなリアリティだったのだろうか。

5 事例研究 3：中国人観光客の表象

最後に、中国人観光客への日本のメディアの眼差しについてである。日本政府は、数年前から中国人観光客を誘致するために、ビザ要件緩和を実施するなどの努力を重ねてきた。その成果もあり、また円高の影響で、中国人観光客は、2014 年はほぼ前年の 2 倍に増加した²⁾。また、日本政府によりビザ要件緩和には、『「相当の高所得を有する者とその家族」に対しては、1 回目の訪日の際における特定の訪問地要件を設けない数次ビザ（有効期間 5 年、1 回の滞在期間 90 日）の発給を開始する』という内容を含むもので、中国の富裕層をターゲットとして、観光収入の拡大を意識していたものでもあった³⁾。

増加ぶりが急だったためか、メディアの注目は集中的なものであった。特定の国からの観光客が、これほど集中的にメディアの眼差しの関心事になったことは過去になかった。主要新聞のデータベースを利用して、中国人観光客を含む記事を検索してみると、各新聞が揃って、中国人観光客に関するニュースを報じていることがわかるが、

他には、ニュースになる特定の国の観光客はないのである。すなわち、「中国人観光客」は、日本ではニュースの用語となったのである。さらに、後述するが、「中国人観光客」による「爆買い」は、2015 年の流行語大賞にも選ばれている。

新聞よりは、テレビや週刊誌など、より商業的、あるいは、本音志向のメディア空間からの眼差しが、より率直な見方や認識が語るのであるが、新聞報道においても、その眼差しの本質はむしろ類似していた。そして、日本のリベラルと保守の両陣営を代表する朝日新聞と読売新聞の間でも、中国人観光客を伝えるフレームは、違いが目立つことはなかった。「中国人観光客」を伝える日本のメディアの眼差しから窺える「中国人認識」は、いわば「拝金主義」に捉えられた醜い姿であった。ここには、過去の「羨望」＝前述のドラマの分析で触れた「志士的」中国人への羨望も存在せず、中華文明に対する羨望も、社会主義の平等への羨望も存在しなかった。むしろ、過去に「経済アニマル」と揶揄を受けていた過去の日本人の姿を振り返りながら、発展的な時間差の認識を確認しつつ、むしろ私たちに自己陶酔的な眼差しを向けることになる。

こうしたニュースの言説は、インターネット空間ではどう受容されているのかも、重要である。図 2 は、グーグルの検索窓で「中国人観光客」を入力した後の検索語の予測結果（2015 年 11 月 30 日アクセス）である。主要新聞は、リベラル・保守を問わず、「インバウンド経済効果」のフレームが量的にはもっと多かったのに対し、一部の週刊誌やテレビのワイドショーなどでは、いわば「上から目線の揶揄としての「爆買い」が騒がれていたが、このグーグルの検索語の予測結果にも顕著に表れているインターネット空間の傾向性が、どのメディア空間と共鳴しているのかがわかる。



図2 グーグルの検索窓
「中国人観光客」入力後の検索語予測

こうした全般的な「中国人観光客」に対する報道においても、なお、注目すべきは、リベラルの問題性である。あまりにも、天真爛漫に、である。以下、やや長くなるが、記事を引用する。朝日新聞の2015年4月30日付夕刊に掲載された「桜の下、解け合う 中国人観光客をおもてなし」という記事である。

歴史認識などをめぐってぎくしゃくする日本と中国。それでもこの3月、昨年より倍近い約34万人の中国人が日本にやって来た。「反日的」と思われがちな中国人たちは、訪日してどんなことを感じたのだろうか。いまや春の日本観光の目玉の一つ、満開の桜の下で聞いた。

「昨年までこの国に来るなんて思いもしなかった」

戦国時代の秦（しん）の都、咸陽市（陝西省）の出身。旧満州生まれの母方の祖父からは、「学校で中国語をしゃべると、日本人の先生に殴られた」と聞かされた。中学の歴史の授業で、日本が資源欲しさに侵略戦争を起こし、残虐な方法で中国人を殺したと教えられた。日本人への恨みの気持ちが湧いた。

一方、愛用していたヘッドホンステレオや電子ピアノは日本製。故郷の近くにある西安で出会った日本人観光客も礼儀正しかった。

自分の中の日本に抱く矛盾した感情に気づいた。

日本に来ると、矛盾は解消されていった。

バスは時間通り来る。街の男の子は長財布をおしりのポケットから出して歩く。スーパーの野菜は農薬にまみれていない。ここで暮らす安心さは、言葉が出来ない不便さを超えた。

今日の中関係が良いとは思えない。「でも、『日本』と言ったらすぐに歴史と結びつけるのは意味がないこと。私が感じる気持ちの変化を、誰かが止めることはできない」。今は、移住したいと思うほど好きだという。

福建省から家族や友人9人で花見旅行に来ていた女性、顔（イエン）さん（37）。両親から「日本人は南京で、大勢の中国人を虐殺した」と繰り返し聞かされて育った。学校の先生は歴史の授業で「日本人は刀で中国人の腹を切った」と拳を振りかざした。日本の印象は「野蛮で、中国人をいじめる国」だった。

ところが、来日して行く先々で「中国にはまねできない」と家族で感嘆した。

京都の旅館の女将（おかみ）は、言葉が通じない自分たちに丁寧なジェスチャーで部屋まで案内してくれた。お辞儀を繰り返していたのも印象的だ。郊外でも都心でもゴミ一つ落ちていない。

「日本への印象は変わりましたか」と記者が尋ねると、「今回は日本人と一言も会話が出来なかったから、彼らが何を思っているのかは分からなかった」。

来年は、北海道に行ってみようと計画している。

「桜の下、解け合う 中国人観光客をおもてなし」『朝日新聞』2015年4月30日付夕刊

この記事では、過去の侵略行為や戦争に対する

中国側の「教育」が、「反日」として認識される日本側の「常識」を、あまりにも無意識に前提としており、そのような教育を受けているはずの中国人は、「反日的」であると推定する。そして、彼らが、現在の日本の姿を見て、経験することによって、その「反日的な日本認識」も変わることが期待されているのである。南京の記憶と歴史教育は、京都での丁寧なサービスと、清潔な街の観察によって、相殺されるものとして片付けられているのである。この記事を書いた記者にとっては、いや、朝日新聞社にとっては、中国侵略の歴史や南京大虐殺の真実は、それほどまでに軽い存在であろうか。

本稿で詳しく議論することはできなかったが、日本のメディアの中国人観光客を捉えるフレームは、主に日本経済に及ぼす波及効果、経済効果に焦点が絞られていた。リベラル側と保守新聞の間には、この点においては、違いは見られなかった。しかし、日中関係に及ぼす影響についての視点においては、違いが見られた。中国人に対する認識は、新聞の記事、すなわち「建前空間」においては、表出されることは少なかった。記事のニュース価値は、主に日本経済へ及ぼすインバウンド効果であったためであろう。しかし、リベラルメディアの報道においても現れているような、純真無垢とも、あるいは、無頓着とも指摘できそうな、期待は、無視できないフレームであるといえよう。

歴史認識問題に起因する両国関係の悪化、中国人の反日感情が、日本を訪ね、日本社会を経験することで問題が解決されるかのような期待は、まるで自己陶酔的である。こうした期待がニュースに盛り込まれることができる背景は、すでに前述した記念ドラマの主人公の台詞のように、「中国人を差別しない純粋な真心の」我々の自画像がある。我々の純粋な真心は、いつかは彼らの心に届くであろう、という期待なのである。「南京で何が起こったのかは、未だ論争がある」という主張として、大雑把に片付けられる一方で、「中国では、反日教育の一環として三十万という信じ難い

数字が繰り返されている』という、細かいこだわりが、何の矛盾の認識なく、共存しているのである。そのような認識のズレが、国内にも存在することには注意を向けず、あくまでも、眼差しは、我々としての「日本」と、彼らとしての「中国」に向けられている、という点においては、リベラル新聞としての朝日と、保守新聞としての読売の両方に存在するのである。

また、注目すべきは、中国人の醜態や奇行を伝えるテレビの眼差しである。ワイドショーなどでの、ほぼ毎日のように、中国人観光客をフィーチャーする特集を放送し、スタジオでは、それをネタに話し合う。そこで、中国人観光客は、快楽の対象になり、理解の対象ではない。共感の相手は、スタジオの日本人なのである。こうし中国人観光客報道で、果たして、日本政府が期待する、「日中両国の相互理解の増進、政府の観光立国推進や地方創生の取組に資する」という目標は達成できるのだろうか。

注

- 1) 本稿は、2015年9月18日から20日まで、中国・延辺大学にて開催された「豆満江フォーラム」(中国・延辺大学、2015年9月18日20日)で報告したものである。
- 2) 2014年の外国人観光客数の統計を見ると、台湾人が1位で、韓国人が2位であった。中国人は第3位である。同じ年に、韓国を訪れた中国人観光客数が600万人に上ること、そして、中国からの海外出国者数が毎年1億に上ることを考えると、まだ日本を訪れる中国人観光客は、それほど驚くべき段階ではない、という診断もできよう。
- 3) 日本政府は、2015年1月9日に、下記のような、中国人に対するビザ発給要件緩和の運用を開始した。

(1) 商用目的の者や文化人・知識人に対する数次ビザ これまで求めていた我が国への渡航歴要件の廃止や日本側身元保証人からの身元保証書等の書類要件を省略します。

(2) 個人観光客の沖縄・東北三県数次ビザ

これまでの「十分な経済力を有する者とその家族」のほか、新たに経済要件を緩和し、「一定の経済力を有する過去3年以内に日本への短期滞在での渡航歴がある者とその家族」に対しても、数次ビザを発給します。また、これまで家族のみでの渡航は認めていませんでしたが、家族のみの渡航も可能とします。これに伴い、滞在期間を90日から30日に変更します。

(3) 相当の高所得者に対する個人観光数次ビザ

新たに、「相当の高所得を有する者とその家族」に対しては、1回目の訪日の際における特定の訪問地要件を設けない数次ビザ（有効期間5年、1回の滞在期間90日）の発給を開始します。

日本を訪問する中国人観光客は近年増加傾向にあります。こうした人的交流の拡大は、日中両国の相互理解の増進、政府の観光立国推進や地方創生の取組に資するものです。今回のビザ発給要件緩和措置により、日中間の人的交流が更に一層活発化することが期待されます。

（参考）訪日中国人の増加（日本政府観光局推計値）平成26年1月から11月までの訪日中国人数は、2,219,300人（前年同月比で82.2%増）

【参考文献】

- Dower, John W., 2000, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, W. W. Norton & Company (=2001, 三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて』(上・下) 岩波書店)
- Dower, John W., 1987, *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War*, Pantheon (=2001, 斎藤元一訳『容赦なき戦争』平凡社)
- 吉在俊・李尚典著, 李東琦訳 (2015) 『中国国共内戦と朝鮮人部隊の活躍 一九四五年八月～一九五〇年四月』同時代社
- 小林史憲 (2014) 『テレビに映る中国の97%は嘘である』講談社
- 子安宣邦 (2003) 『「アジア」はどう語られてきたか—近代日本』
- 子安宣邦 (2012) 『日本人は中国をどう語ってきたか』青土社
- 松本三之介 (2011) 『近代日本の中国認識 徳川期儒学から東亜協同体論まで』以文社
- 坂部晶子 (2008) 『「満州」経験の社会学：植民地記憶のかたち』世界思想社
- 孫歌 (2015) 『アジアを語ることのジレンマ：知の共同空間を求めて』岩波書店
- 清水美和 (2008) 『「中国問題」の内幕』ちくま書店
- 高井潔司 (2002) 『中国報道の読み方』岩波書店
- 竹内好 (1993) 『日本とアジア』筑摩書房
- 山本明 (2007) 『躍進する中国—テレビニュースが構築する中国イメージ』萩原滋編著『テレビニュースの世界像—外国関連報道が構築するリアリティ』勁草書房, 135-153
- 横山宏章 (2005) 『反日と中国』講談社